

構成

- 第1章 改定趣旨と位置付け
- 第2章 水道事業の概要
- 第3章 水道事業の現状と課題
- 第4章 水道事業の将来像
- 第5章 施策の概要
- 第6章 投資及び財政計画
- 第7章 計画のフォローアップ

第2章 水道事業の概要 本編 P8~

昭和29年 旧春日部市給水開始
 昭和33年 旧庄和町給水開始
 平成17年 新春日部市誕生により水道事業の統合
 令和5年 上下水道の統合により組織体制の効率化
 (令和5年度 1名削減)

最大給水能力 106,900m³/日
 計画給水人口 255,000人

- 水源は利根川水系江戸川の河川水が90%、深井戸の井戸水が10%です。
- 河川水は埼玉県が浄水処理し、水道水となったものを購入しています(県水と言います)。
- 井戸水は市の浄水場で浄水処理した後、県水と一緒にして、各家庭へ送られます。

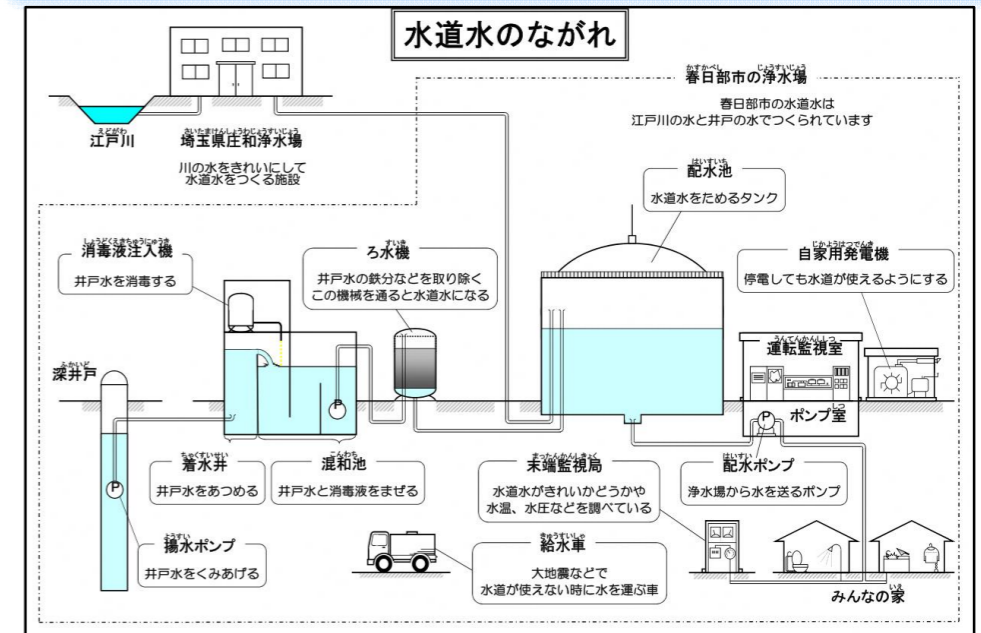
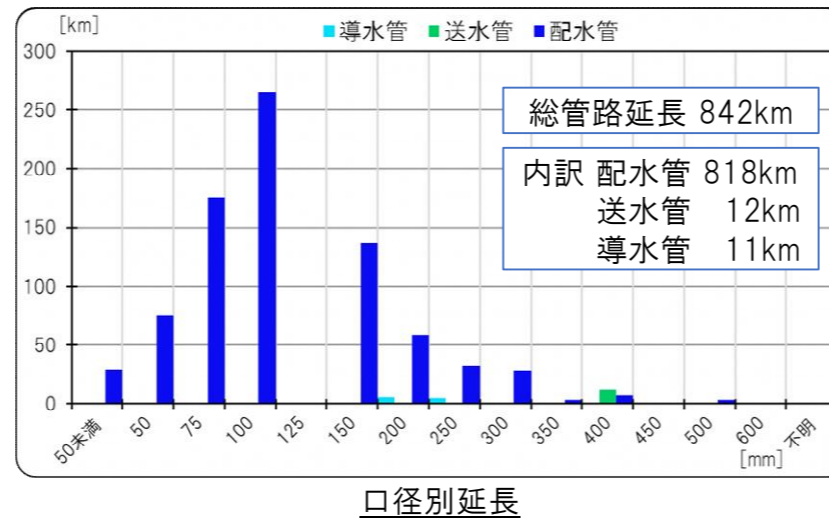
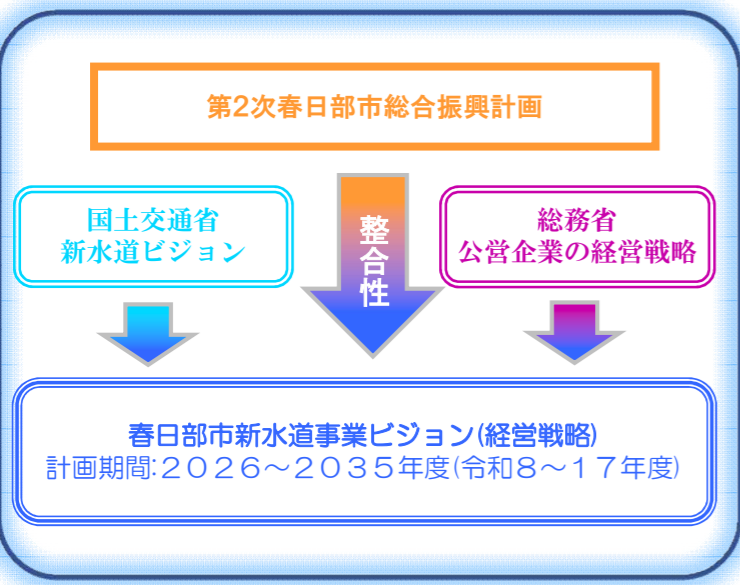
- 市には5か所の浄水場と20本の深井戸の他に、水質や水圧を常時監視する末端監視局が6か所あります。



第1章 改定趣旨と位置付け 本編 P1~

本市の行政運営の指針となる「総合振興計画」や国の定める「新水道ビジョン」「公営企業の経営戦略」などと整合性を図りながら、現ビジョンを踏襲し、社会動向や社会経済情勢を踏まえ、計画改定を行います。

- 現計画は平成30年に策定後、7年が経過しています。
- 計画期間は令和8年度から10年間です。
- 社会動向や社会経済情勢を踏まえ、改定予定となっています。

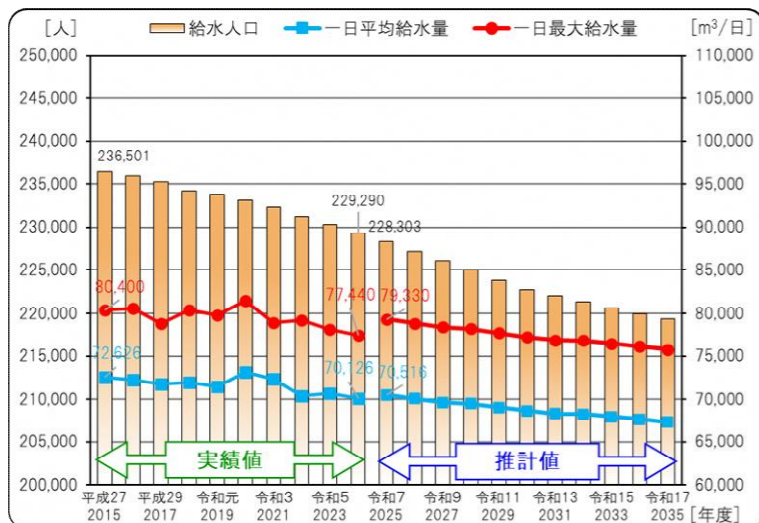


第3章 水道事業の現状と課題 本編 P27~

水道事業が直面している外部環境の変化

給水人口・給水量の減少

- 水道事業は減少していく給水人口・給水量を踏まえて、持続可能な事業運営を行っていく必要があります。



給水人口・給水量の実績値及び推計

県水料金の値上げ

- 令和8年4月1日に、61.78円/m³から74.74円/m³(税抜)に値上げされます。水源水量の9割を県水が占めているため、経営に与える影響は大きいものとなります。

災害時の対応(施設の耐震化など)

- 近年、令和6年能登半島地震など、全国的に地震被害が発生し、復旧に長期間を要し、生活再建の妨げとなっていました。
- 本市でも震度4以上の地震をほぼ毎年度観測しており、関東地方においても大地震が起きる可能性が高くなっています。
- 災害時も給水を続けることができ、持続可能な上下水道システムの構築が求められ、急所となる水道施設や重要な給水施設への管路等、これまでよりペースを上げての耐震化を図る必要があります。

水道事業が抱えている内部課題

水質

- 一部の深井戸では、井戸本体などの経年劣化に伴う取水量の減少が見られます。
- 総トリハロメタン濃度が高い状態が続いています。有機物を除去する浄水設備が必要になりますが、設備の導入には多額の費用が掛かります。

浄水場

- 施設利用率、最大稼働率は近隣事業体平均値を下回っていて、効率よく運用する検討が必要です。
- 浄水場の耐震化率は近隣事業体平均値を上回っています。

指標	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	近隣 事業体 平均値	望ましい 方向
施設利用率 (%)	65.8	66.1	65.6	76.2	↑
最大稼働率 (%)	74.1	74.0	72.4	82.3	↑
浄水施設の耐震化率 (%)	72.5	72.5	72.5	17.8	↑
配水池の耐震化率 (%)	79.8	79.8	79.8	52.0	↑

近隣事業体…さいたま市、草加市、久喜市、越谷・松伏水道企業団、上尾市

管路

- 管路の耐震管率は近隣事業体平均値を下回り、基幹管路の耐震管率は近隣事業体平均値を上回っている状況です。
- 法定耐用年数超過管路率は近隣事業体平均値より高く、老朽管が多い傾向にあります。

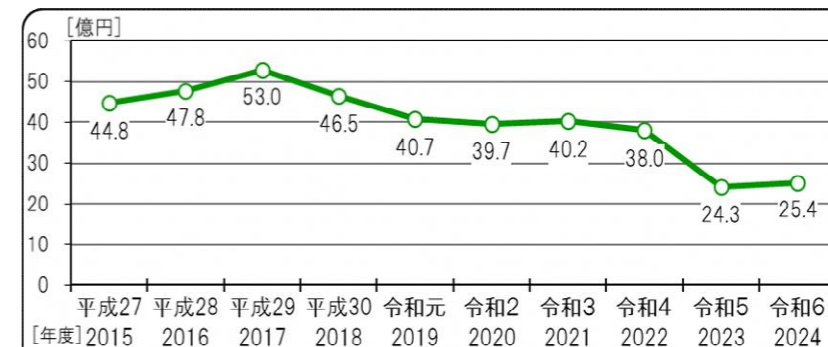
指標	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	近隣 事業体 平均値	望ましい 方向
管路の耐震管率 (%)	27.4	28.0	23.7*	38.7	↑
基幹管路の耐震管率 (%)	40.1	41.0	45.4	39.7	↑

*令和6年度に管路延長の精査を行ったため、管路の耐震管率が前年度から減少している

経営・事業運営

- 経常収支比率は100%以上を維持していますが、近隣事業体平均値を下回っています。
- 供給単価は微増であるものの、給水原価が上昇しているため、料金回収率は100%を下回り、経営状況の厳しさが増えています。
- 資金残高は令和5年度に北部浄水場施設更新事業で大幅減となっています。
- 令和6年度は管路更新事業が年度をまたいでいるため減額が少ないものの、減少傾向は変わりません。

指標	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	近隣 事業体 平均値	望ましい 方向
経常収支比率 (%)	104.4	103.9	100.3	113.8	↑
料金回収率 (%)	100.1	99.5	95.0	104.7	↑
供給単価 (円/m³)	152.2	153.6	153.8	174.8	—
給水原価 (円/m³)	152.0	154.4	161.9	166.8	—



資金残高(現金預金)の推移

第4章 水道事業の将来像 および 第5章 施策の概要 本編 P52~

計画給水人口と計画給水量

計画給水人口:227,200人
令和17年度(2035年度)推計値:
219,300人

計画一日平均給水量:70,100m³/日
計画一日最大給水量:78,800m³/日
令和17年度(2035年度)推計値:
一日平均給水量67,300m³/日
一日最大給水量75,800m³/日

施策の概要

基本目標	基本方針	施策
安全 安全で安定した水道水の供給	安全で安定した水道の維持	①水安全計画の活用
		②水質管理体制の維持・最適化
		③水源施設の維持管理
	安全でおいしい水道を目指して	④末端水質の改善
		⑤わかりやすい水質情報の提供
強靱 災害対策の充実	強靱な水道施設づくり	①浄水場の耐震化の推進
		②水道施設のスマート化
		③浄水場施設・設備の更新及び長寿命化
		④管路の更新・耐震化の推進
	災害時への対応	⑤災害等非常事態での給水継続への対応
		⑥災害対応体制の維持
持続 経営の健全化	効率的な事業運営	①事業運営の効率化
	持続可能な水道	②漏水防止対策の強化
		③水道事業広域化の検討
		④更なる再生可能エネルギー導入の検討
	健全な水道事業運営	⑤アセットマネジメントの見直し
		⑥適正な料金体系の検討

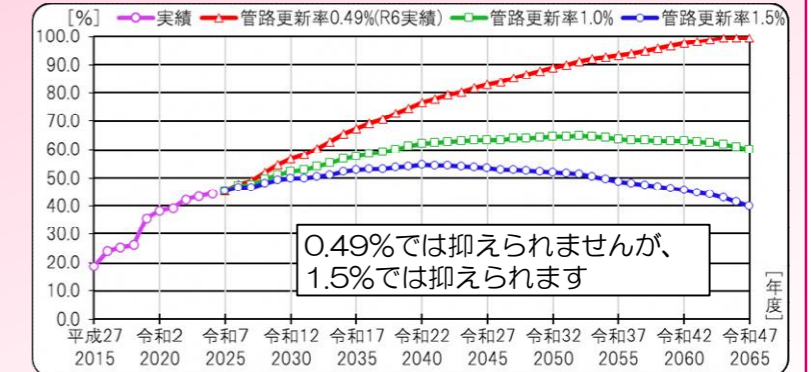
第6章 投資及び財政計画 本編 P76~

投資計画

管路更新工事

- 管路更新率を1.5%とし取り組み、法定耐用年数超過管路率を抑えます。

管路更新目標値 1.5%
年間管路更新費(目標値)
21億1,870万円/年(税抜)
管路更新工事費
211億8,700万円(税抜)



管路更新率ごとの法定耐用年数超過管路率の推移

機械電気計装設備更新工事

- 各浄水場の設備について、効率的な更新を進めます。
- 庄和浄水場受変電設備及び動力設備更新工事 29億5,600万円(税抜)(2027~2029年度)
その他の機械電気設備更新工事 25億6,000万円(税抜)(2026~2035年度)

東部浄水場更新工事

- 耐用年数を超えるNo.1配水池・管理棟・機械電気計装設備更新のPFI事業の導入を検討します

No.1配水池更新工事 10億1,400万円(税抜) } (解体費込み)
その他の更新工事 32億9,000万円(税抜) } 事業予定期間 (2031~2036年度)

財政計画

- 県水料金の値上げにより、令和6年度決算ベースでは約3億400万円(税抜)の負担増となります
- いくつかのパターンで財政計画を算定中です。次回以降の審議会で順次、提案させていただきます。

第7章 計画のフォローアップ 本編 P107~

- PDCAサイクルを確実に実施することが重要であり、付属機関へは定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を諮ります。
- 本経営戦略の見直しについては、投資計画の進捗や経営状況、社会情勢の変化を見ながら、原則5年ごとに実施します。

